

# 平成24年1月期 決算説明会資料

 太洋基礎工業株式会社

## 会社概要

商号	太洋基礎工業株式会社
代表者	取締役社長 伊藤 孝芳
本社所在地	名古屋市中川区柳森町107番地
電話番号	(052) 362 - 6351
連絡者	専務取締役管理本部長 加藤 行正
設立年月日	昭和42年5月1日
資本金	456,300 千円
発行済株式数	4,098,000 株
証券コード	ジャスダック 1758
決算期	1月31日
従業員数	174名(平成24年1月31日現在)
建設業許可	国土交通大臣許可(特-23)第5312号 土木工事業、とび・土工工事業、石工事業 水道施設工事業鋼構造物工事業、舗装工事業、 しゅんせつ工事業、塗装工事業 国土交通大臣許可(般-23)第5312号 電気工事業
子会社	明和地研株式会社 地盤調査、土木工事請負、地盤改良工事 従業員数5名



和歌山県下津港 多孔管注入施工状況



## 事業内容

当社は建設業法による特定建設業者として、国土交通大臣許可(特-23)第5312号を受け土木工事の事業を行っております。

当社は土木工事のなかで、地盤改良工事と推進工事等の専門業者であり、受注は総合建設業者、大手ハウスメーカーからの請負を主体としておりますが、官公庁から直接、元請工事も受注しております。

### 特殊土木工事

下水道管を中心に電力線、情報通信線など地下埋設管を推進工法で施工する工事及び、これに付随する地盤改良工事で、官公庁から発注される工事をゼネコン、地元業者から、民間では東邦ガス、関電工から請け負い、当社の完成工事高の50%を占めております。

管渠築造工事としては、この工法の他に開削工法やシールド工法が知られていますが、推進工法は開削工法に比べ地上交通に影響を与えず施工が可能で都市土木に適し、又シールド工法に比べ経済性や品質の均一性に優るといった利点をもった工法であります。また、推進工事の特徴として管路の大小の対応が可能であります。

その他最近多くなってきた工事では

NETIS登録となったTRD工法(ソイルセメント地中連続壁工法)があります。この工法はチェーンソー型のカッターを横方向に移動させて連続した壁を造成するもので、地下掘削時の土留壁や止水壁また液状化対策として適用します。また、ビルや工事取壊後に残る杭を除去するヒロワーク工法(杭引抜き工事)にも実績を上げております。

また、当社の技術による多孔管薬液注入工法があります。これは多数の専用管から長時間をかけて薬剤を注入することにより従来工法より広い範囲に浸透し地盤を固めるもので、液状化抑制に有効な工法です。和歌山県下津港、神戸港(ポートアイランド)地盤改良工事や四日市地区岸壁改良工事の液状化防止工事に採用されました。

この他建物の矯正工事として当社が独自で開発した工法で“すいへいくん”を用い震災関連で45期は約100棟の施工実績があります。その他井戸工事、防水関係のザイペックス工法などで10%を占めています



## 地盤改良工事

住宅などの土木構造物などを建設する際に軟弱地盤を固めたり、耐震性を高めるため薬剤を注入したり、柱状改良杭を造成することにより安定した基礎地盤に改良する工事であります。

当社では個人住宅向け地盤改良工事として、そのほとんどを大手ハウスメーカーから受注しており、当社完成工事高の40%を占めます。工法の種別として表層改良工事、柱状改良工事、鋼管杭工事などがあり、この他、節つき柱状改良工事、建設技術審査証明取得とNETIS登録をしました「TSC工法」(深層混合処理工法)などがあります。最近ではピュアパイル工法など幅広く有し、様々な地盤改良工事を施工しております。



TSC工法

施工状況

改良杭出来形

## 太陽光発電

昨年度より本格的に事業展開いたします太陽光発電装置は当社の環境事業の一つであります。発電モジュールはシャープ製で代理店の契約を結んでおります。

今期の施工は11棟、施工高28百万円(前年比10%増)となりました。

また、昨年11月には名古屋市様より初の元請工事として公営住宅の設置工事を受注しました。

当初は個人住宅のみ対象としておりましたが、事業拡大に産業用も含め営業範囲を拡大し今後の大きな営業戦略の一つとしております。



太陽光発電 左上部 発電モジュール  
右上部、下 設置状況

## 決算の概要

### 1. 業績

受注高につきましては、110 億 41 百万円(前年同期比 22% 増)となりました。

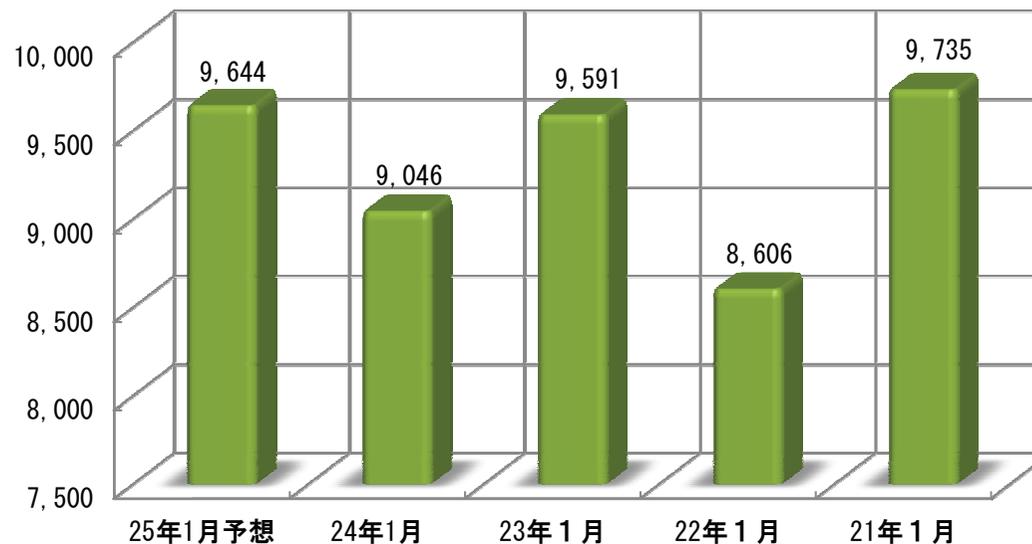
売上高につきましては完成工事高は 90 億 45 百万円(前年同期比 3.4%減)、機械製造販売売上高は 1 百万円(前年同期比 99.5%減)、売上高 90 億 46 百万円(前年同期比 5.6%減)となりました。

利益につきましては厳しい受注環境のなか徹底した原価管理を行いましたが一部の不採算工事と有価証券評価損の影響により、営業利益は 3 億 50 百万円(前年同期比 15.6%減)、経常利益は 3 億 74 百万円(前年同期比 15.3%減)、

当期純利益は 1 億 53 百万円(前年同期比 33.9%減)となりました。

## 完成工事高の推移

単位：百万円



### 経営成績

(単位：百万円)

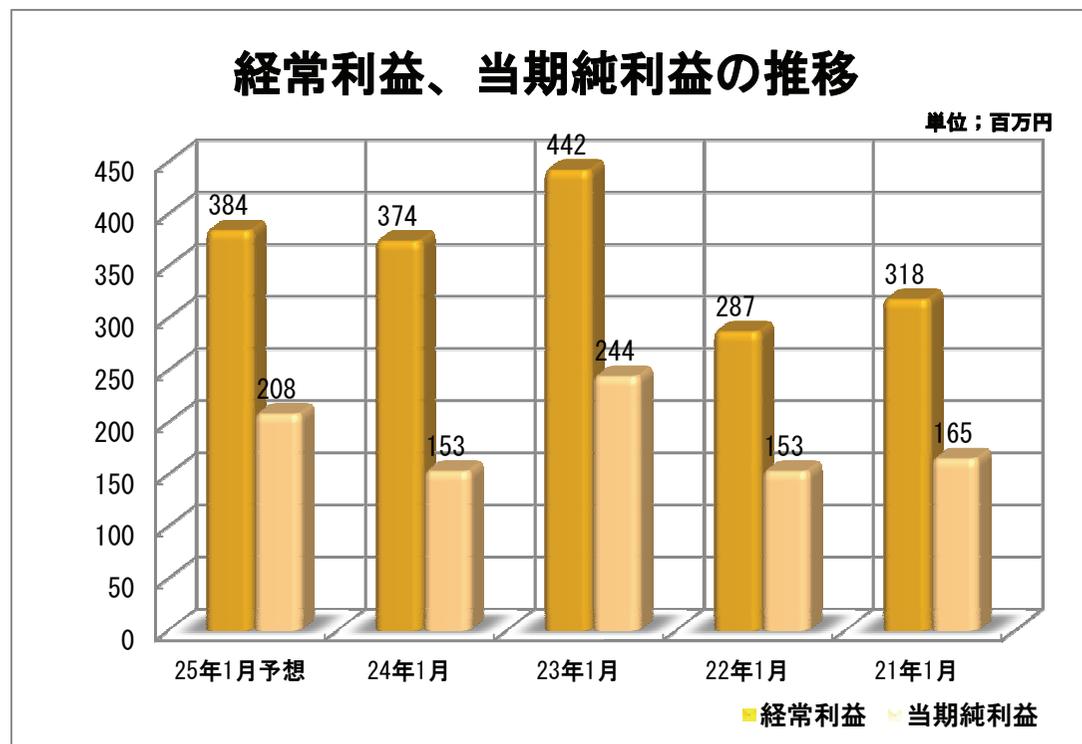
	平成 24 年 1 月期		平成 23 年 1 月期		平成 22 年 1 月期	
	金額	利益率	金額	利益率	金額	利益率
売上高	9,046	%	9,591	%	8,606	%
営業利益	350	3.8	416	4.3	254	3.0
経常利益	374	4.1	442	4.6	287	3.3
当期純利益	153	1.6	244	2.5	153	1.8
1株当たり当期純利益	38円85銭		61円63銭		37円54銭	

## 2. 要因と特色

建設業界におきましては、東日本大震災の復旧・復興のための公共事業の補正予算が成立しましたが、その他公共事業の縮小や民間建設投資の低調など受注環境が縮小するなか価格競争が継続しており、依然として厳しい環境が続いております。

このような状況のなかで、当社は社会に貢献できる職場作りを目指すべく震災被災地へは職域全体で救援活動を行いました。また、将来の液状化防止に役立つ多点注入工法や環境に関しては太陽光発電事業で名古屋市より初の元請受注、土壌汚染浄化を目的とした注入工事も経過が良好で同一敷地内にて追加契約となりました。NET I S (新技術情報提供システム) 登録となった気泡掘削安定液を用いたTRD工法(地中連続壁工事)は産業廃棄物を大幅に低減可能となる事が認められ当社始まって以来の大型工事の受注となりました。建設技術審査証明を取得した柱状改良工法であるTSC工法は新たにNET I S登録となり建築・土木の両分野でお客様のニーズにお応えできる工法となりました。

### 経常利益、当期純利益の推移



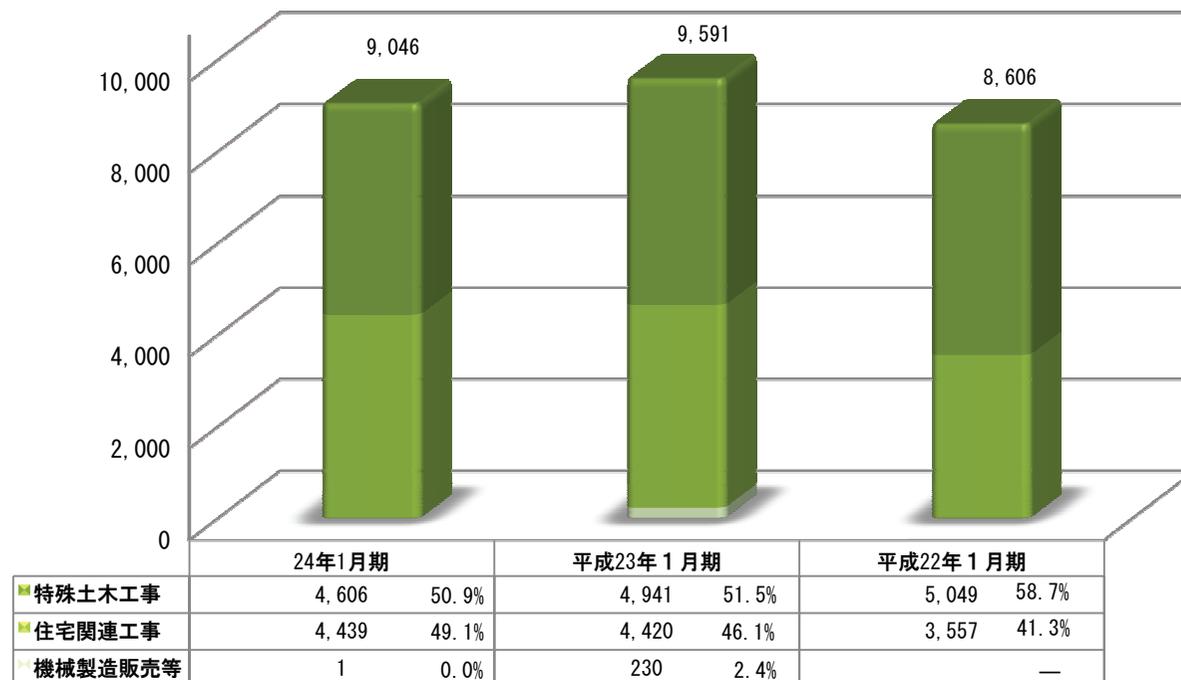
### 財政状況

(単位：百万円)

	平成24年1月期	平成23年1月期	平成22年1月期
総資産	6,733	7,119	6,616
純資産	4,668	4,545	4,419
自己資本比率	69.3	63.8	66.8%
1株当たり純資産	1,184円95銭	1,153円21銭	1,078円64銭

## 工種別売上状況

単位：百万円

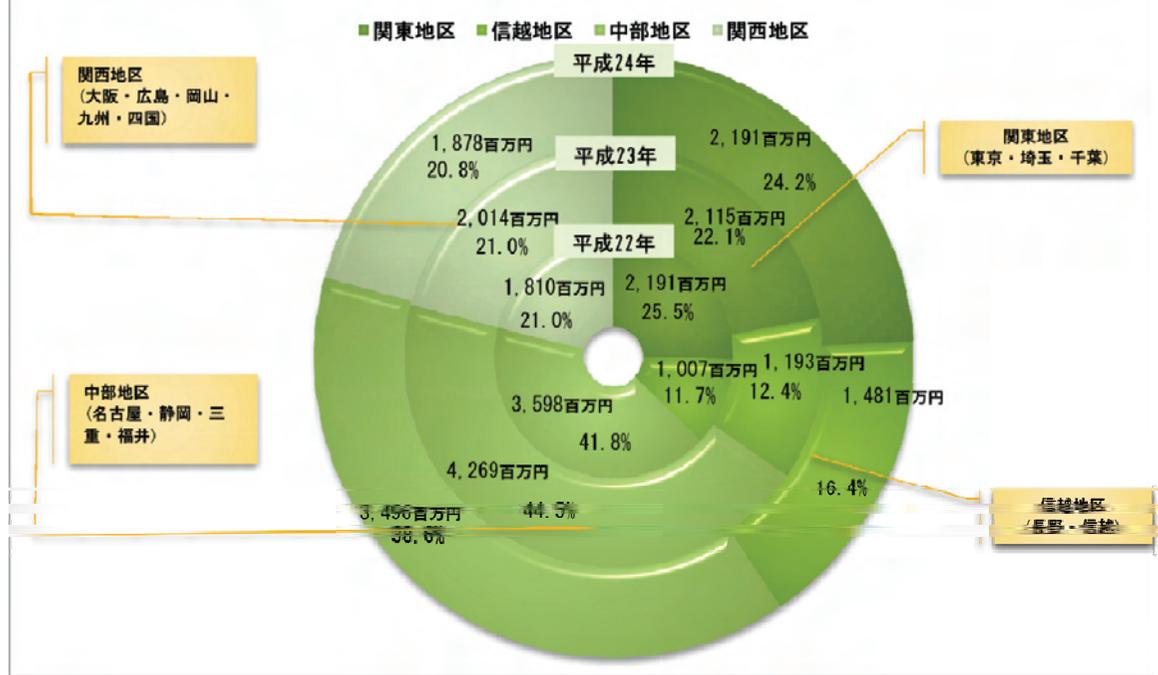


## 工種別受注状況

(単位：百万円)

	平成24年1月期		平成23年1月期		平成22年1月期	
	受注高	受注残	受注高	受注残	受注高	受注残
特殊土木工事	6,581	3,824	4,640	1,850	4,897	2,188
住宅関連工事	4,459	75	4,399	54	3,549	42
機械製造販売等	1	—	230	—	—	—
<b>合計</b>	<b>11,041</b>	<b>3,899</b>	<b>9,269</b>	<b>1,904</b>	<b>8,447</b>	<b>2,231</b>

## 地域別完工高



(単位：百万円)

	平成 24 年 1 月期		平成 23 年 1 月期		平成 22 年 1 月期	
関東地区 (東京・埼玉・千葉)	2,191	24.2 %	2,115	22.1%	2,191	25.5%
信越地区 (長野・新潟)	1,481	16.4	1,193	12.4	1,007	11.7
中部地区 (名古屋・静岡・三重・福井)	3,496	38.6	4,269	44.5	3,598	41.8
関西地区 (大阪・広島・岡山・九州・四国)	1,878	20.8	2,014	21.0	1,810	21.0
合計	9,046	100.0	9,591	100.0	8,606	100.0

## 45期業績の見通し

### 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、公共工事の震災復興予算は成立したものの、その他の地域の予算縮減や長びく円高など、景気回復の不透明感から厳しい経済情勢は続くと思われま

す。当社といたしましては、特殊土木工事では引続き公共工事の元請受注に重点を置き、また、かねてより営業しておりました地中連続壁工事や液状化防止工事にも当社独自技術を折込み積極的な営業展開を推進してまいります。

住宅地盤改良工事につきましては、当社独自技術であるTSC工法の普及に努めるとともに当該工法の用途を拡大し幅広く営業展開してまいります。

一方、新しい事業として立ち上げました環境関連事業は、太陽光発電と土壤汚染浄化の分野で実績が上がりさらに営業範囲を広げ次期の大きな営業戦略としてまいります。

このような状況のもと、当社は引続き受注競争力、コスト競争力に力を傾注し、管理面ではコンプライアンスを徹底し、企業の社会的責任を自覚した行動に総力をあげて取り組んでまいります。

### 経営計画

(単位：百万円)

	第46期(計画)		第45期		第44期	
売上高	9,644		9,046		9,591	
売上総利益	1,060	(11.0%)	1,011	(11.1%)	1,058	(11.0%)
営業利益	354	( 3.6%)	350	( 3.8%)	416	( 4.3%)
経常利益	384	( 3.9%)	374	( 4.1%)	442	( 4.6%)
当期純利益	208	( 2.1%)	153	( 1.6%)	244	( 2.5%)